

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長兼総務本部長

埼玉県

氏名 大橋 幸夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	59,445	6.8	5,844	68.8	5,732	67.2
11年 3月期	55,675	1.3	3,462	46.5	3,428	47.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,341	92.9	228.08	226.96	14.8	10.7	9.6
11年 3月期	1,732	29.8	121.00	118.60	9.0	6.9	6.2

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 14,652,401 株 11年 3月期 14,315,996 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	25.00	0.00	25.00	376	11.2	1.5
11年 3月期	17.00	0.00	17.00	242	14.0	1.2

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	57,581	25,254	43.9	1,675.29
11年 3月期	49,883	20,045	40.2	1,403.55

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 15,074,945 株 11年 3月期 14,281,928株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	32,190	2,480	1,445	0.00	-	-
通期	71,330	6,800	3,950	-	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 218円35銭

1株当たり予想当期純利益 (通期)の算出基準となる発行済み株式総数は、18,089,934株 (平成12年5月19日付の株式分割 (無償交付、1株を12株に分割)後の発行済株式数) によっております。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	(39,142)	(67.9)	(33,742)	(67.7)	(5,399)
現金及び預金	7,239		4,078		3,160
受取手形	2		13		11
売掛金	8,759		8,196		562
営業貸付金	12,046		10,442		1,603
有価証券	6,416		5,985		430
商品	4,238		4,680		441
貯蔵品	538		456		81
前払費用	197		195		2
繰延税金資産	320		224		96
その他	162		186		24
貸倒引当金	780		718		62
固定資産	(18,439)	(32.1)	(16,141)	(32.3)	(2,298)
1.有形固定資産	(15,596)	(27.1)	(14,621)	(29.4)	(974)
建物	6,108		6,576		467
構築物	208		226		18
機械及び装置	195		236		41
車両運搬具	29		22		7
器具及び備品	137		139		1
土地	8,628		7,347		1,280
建設仮勘定	288		73		215
2.無形固定資産	(92)	(0.2)	(76)	(0.1)	(15)
借地権	3		3		-
電話加入権	52		52		0
施設利用権	18		20		1
ソフトウェア	16		-		16
3.投資等	(2,750)	(4.8)	(1,442)	(2.8)	(1,308)
投資有価証券	1,214		677		536
長期貸付金	751		163		588
長期前払費用	74		43		31
繰延税金資産	72		76		3
その他	656		492		164
貸倒引当金	19		11		8
資産合計	57,581	100.0	49,883	100.0	7,697

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(25,421)	(44.2)	(22,889)	(45.9)	(2,531)
支払手形	12,510		10,430		2,080
買掛金	2,700		2,238		461
短期借入金	3,019		3,513		493
1年内返済予定長期借入金	1,322		1,318		3
未払金	78		352		274
未払法人税等	1,565		1,162		403
未払費用	2,085		1,525		559
前受金	242		165		76
預り金	55		52		3
賞与引当金	202		188		14
割賦未実現利益	1,636		1,940		303
その他	2		2		0
固定負債	(6,904)	(11.9)	(6,948)	(13.9)	(43)
転換社債	30		536		505
長期借入金	6,632		5,991		640
退職給与引当金	0		6		5
役員退職慰労引当金	184		172		12
その他	56		242		185
負債合計	32,326	56.1	29,838	59.8	2,488
(資本の部)					
資本金	(6,759)	(11.7)	(5,704)	(11.4)	(1,055)
資本準備金	(7,156)	(12.4)	(6,101)	(12.2)	(1,054)
利益準備金	(105)	(0.2)	(80)	(0.2)	(25)
その他の剰余金	(11,233)	(19.6)	(8,158)	(16.4)	(3,074)
別途積立金	7,483		5,983		1,500
当期末処分利益	3,750		2,175		1,574
資本合計	25,254	43.9	20,045	40.2	5,209
負債及び資本合計	57,581	100.0	49,883	100.0	7,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1 日 至 平成)		前 期 (自 平成10年 4月 1 日 至 平成11)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益					
営業収益					
売上高	59,445	100.0	55,675	100.0	3,769
営業費用					
売上原価	27,011	45.5	25,988	46.7	1,022
割賦未実現利益繰延差額	303	0.5	438	0.8	134
販売費及び一般管理費	26,893	45.2	26,663	47.9	229
営業利益	5,844	9.8	3,462	6.2	2,382
営業外損益					
営業外収益	(308)	(0.5)	(291)	(0.5)	(17)
受取利息及び配当金	52		14		37
その他の営業外収益	256		276		20
営業外費用	(420)	(0.7)	(324)	(0.5)	(95)
支払利息	182		207		24
新株発行費	109		-		109
その他の営業外費用	127		117		10
經常利益	5,732	9.6	3,428	6.2	2,304
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(61)	(0.1)	(53)	(0.1)	(8)
償却債権取立益	36		53		16
投資有価証券売却益	24		-		24
特別損失	(47)	(0.0)	(56)	(0.1)	(9)
固定資産除却損	1		28		27
固定資産売却損	45		28		17
税引前当期純利益	5,747	9.7	3,424	6.2	2,322
法人税、住民税及び事業税	2,498	4.2	1,819	3.3	679
法人税等調整額	92	0.1	126	0.2	33
当期純利益	3,341	5.6	1,732	3.1	1,609
前期繰越利益	408		320		87
過年度税効果調整額	-		174		174
自己株式消却額	-		51		51
当期未処分利益	3,750		2,175		1,574

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品……………移動平均法による低価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

有価証券

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 割賦販売の会計処理

賦払期間6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部の計上することによって割賦販売による未実現利益を控除する方法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 適格退職年金制度

(1) 平成7年6月1日より、従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。

(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円

(3) 過去勤務費用の掛金期間 5年

(4) 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しおります。

(5) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額の取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。

7.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しております。

(追加情報)

前事業年度に投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアについての会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,087百万円	3,582百万円

2. リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	長期前払費用	合 計
取得価額相当額	271	2,441	678	3,392
減価償却累計額相当額	213	1,184	340	1,738
期末残高相当額	58	1,257	337	1,653

(前期末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	長期前払費用	合 計
取得価額相当額	341	2,697	803	3,842
減価償却累計額相当額	239	1,203	306	1,749
期末残高相当額	102	1,493	496	2,092

未経過リース料期末残高相当額	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	646百万円	706百万円
1 年 超	1,053百万円	1,440百万円
合 計	1,699百万円	2,146百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	799百万円	793百万円
減価償却相当額	704百万円	734百万円
支払利息相当額	54百万円	54百万円

減価償却相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法 リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
3. 自己株式の所有株式数	353株	2,354株
自己株式の貸借対照表価額	0百万円	2百万円
自己株式は有価証券に含めております。		

4. 当期中の発行済株式数の増加内訳

転換社債の転換	発行株式数	293,017株
	発行価格	1,722円90銭
	資本金組入額	252百万円
公募増資	発行株式数	500,000株
	発行価格	3,210円
	資本金組入額	802百万円

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,750	2,175	1,574
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	38	25	13
利 益 配 当 金	376 (1株につき25円)	242 (1株につき17円)	134
別 途 積 立 金	2,900	1,500	1,400
次 期 繰 越 利 益	435	408	27

(注) 利益配当金は、自己株式353株分を除いて計算しております。

役員の変動

該当事項はありません。